

平成 16 年 3 月期

決 算 短 信 (連 結)

平成 16 年 5 月 19 日

上 場 会 社 名 四国電力株式会社

上 場 取 引 所 東証・大証市場第一部

コ ー ド 番 号 9 5 0 7

本社所在都道府県 香 川 県

(URL <http://www.yonden.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長

氏名 大 西 淳

問合せ先責任者 役職名 経理部 決算チームリーダー

氏名 白 井 久 司 TEL 070-5750-2840 (PHS)

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信及び添付資料の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 3 月期	5 6 1, 8 9 1 (3.9)	5 9, 9 8 6 (13.1)	4 0, 8 8 5 (1.0)
15 年 3 月期	5 8 4, 7 4 3 (4.3)	6 9, 0 6 6 (1.8)	4 0, 5 0 0 (5.2)

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	2 7, 4 1 7 (6.9)	1 0 5.0 4	-	7.3	2.9	7.3
15 年 3 月期	2 5, 6 5 4 (7.2)	9 6.0 0	-	6.9	2.7	6.9

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 6 1 2 百万円 15 年 3 月期 2 8 0 百万円

期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 259,056,381 株 15 年 3 月期 264,981,665 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	1, 4 0 5, 6 2 9	3 7 8, 1 6 0	2 6.9	1, 4 7 9.3 1
15 年 3 月期	1, 4 4 5, 0 4 1	3 7 1, 2 2 9	2 5.7	1, 4 1 3.0 8

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 255,493,836 株 15 年 3 月期 262,556,797 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	1 4 2, 5 1 4	6 8, 5 3 9	7 4, 1 0 8	6, 7 4 9
15 年 3 月期	1 5 5, 5 4 1	6 9, 3 8 3	8 8, 3 6 4	6, 3 1 4

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	億円	億円	億円
中 間 期	2, 8 0 0	2 3 0	1 5 0
通 期	5, 7 0 0	4 1 0	2 7 5

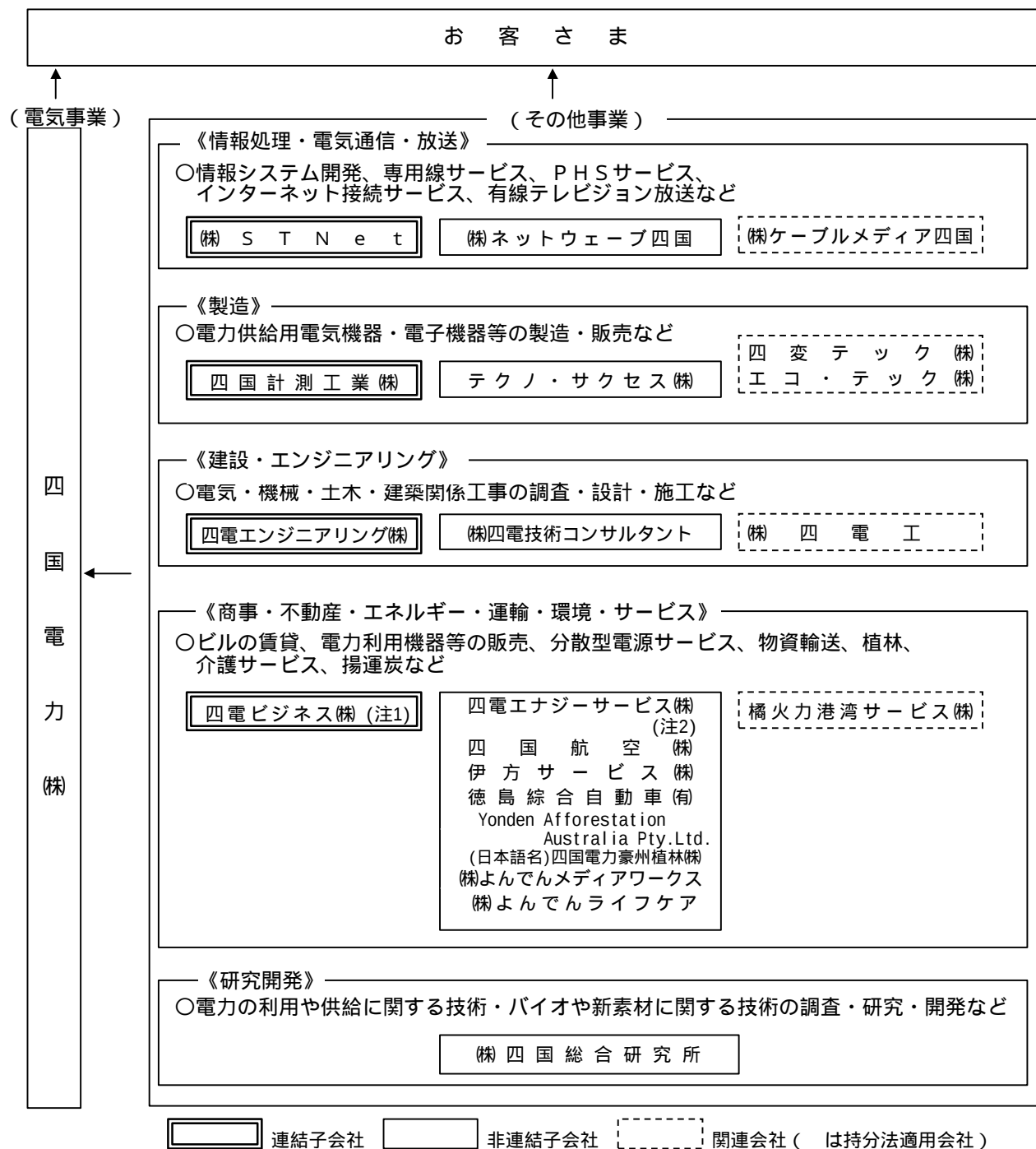
(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 1 0 7 円

16 年度から連結子会社数を 9 社に拡大する予定

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の 10 ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、電気事業のほか、情報処理・電気通信・放送、電気機器等の製造、電気・機械・土木・建築関係工事の施工、商事・不動産・エネルギー・運輸・環境・サービス及び電気事業に関連する研究開発などの事業で構成されており、その概要を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



- (注) 1 四電ビジネス(株)は、平成15年4月1日付で、四電産業(株)、愛媛総合ビジネス(株)、徳島総合ビジネス(株)および高知総合ビジネス(株)の4社が合併・商号変更した。
- 2 四電エナジーサービス(株)は、平成15年4月1日付で四電販売サービス(株)から商号変更した。

経営方針

1. 経営の基本方針

電力自由化の進展やデフレの長期化等、厳しい経営環境のなか、当社グループは、21世紀における成長と発展を確かなものとするため、「エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを高い品質で提供しつづけることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献する」というグループミッションを掲げ、グループを挙げてコスト競争力・営業力・技術力に磨きをかけ、強固な事業基盤を構築するとともに、お客さまに満足いただける事業・サービスを展開し、企業価値の安定的な増大をはかってまいります。

また、こうしたグループ全体の経済的価値に加え、社会的価値の一層の向上をはかる観点から、コンプライアンスの徹底をはじめ、安定供給の確保や環境保全といった公益的課題の達成にも積極的に取り組むことにより、引き続きお客さまや株主・投資家の皆さまから、信頼され、評価・選択される企業グループを目指してまいります。

2. 対処すべき課題

以上の経営方針のもと、当社グループでは、次の3つを当面の重点課題として取り組み、グループの価値向上を追求してまいります。

「お客さまの信頼と満足」を基軸に据えた事業運営の徹底

- ・競合相手の競争力や時宜を見極めた戦略的な電気料金施策の実施
- ・グループ各社の技術やノウハウを結集したソリューション営業の深耕
- ・多様なチャネルを活用したIHクッキングヒーターや全電化住宅等の普及促進

など、グループ一丸となって「お客さまの信頼と満足」を基軸に据えた事業運営の徹底を図ることにより、厳しい競争に勝ち抜くとともに、新たな需要創造に努めてまいります。

グループの総合力強化と新たな価値創造への挑戦

- ・本年4月に導入した四電グループ総合業務システム（ERP）を最大限に活用した事業別、商品・サービス別の利益管理・コスト管理の徹底
- ・シェアードサービスセンターの設置によるグループ大での間接部門業務の集約化など、業務プロセスの改善や最効率的な業務運営体制の構築
- ・資産効率の向上や資本構成の改善に主眼を置いた財務体質の強化

などに取り組み、グループの総合力強化をはかってまいります。

また、四電グループの活力向上と新たな価値創造を目指し、

- ・有料老人ホーム事業や海外コンサルティング事業など、新規に立ち上げた事業の確実な育成
- ・成長著しいF T T H / O事業への本格参入
- ・坂出地点へのL N G導入と総合エネルギー事業の展開に向けた具体検討などにも果敢にチャレンジしてまいります。

社会的価値の向上と四電グループブランドの強化

- ・適正・適法な業務の遂行と情報公開の徹底
- ・安全対策に対する技術の再点検と技能の向上
- ・環境マネジメントシステムのグループ展開や地球環境問題への主体的対応

などに、引き続き真摯に取り組み、社会的価値の一層の向上に努めてまいります。また、こうした取り組みを通して、お客さまや地域社会との関係を揺ぎないものとし、「安心と信頼」に裏付けられた四電グループブランドの醸成・強化をはかってまいります。

なお、電気事業の規制緩和を巡っては、本年4月から、契約電力 500kW 以上の高圧のお客さまに小売自由化範囲が拡大され、さらに、平成 17 年4月からは、契約電力 50kW 以上の高圧受電のお客さまに拡大されるほか、卸電力取引市場の整備や振替供給料金の廃止など、競争を一段と加速させる諸施策が実施されることとなっております。

また、原子力バックエンド事業については、事業期間の超長期性や制度の未整備等によるリスクがありますが、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において、国の責任を明確化したうえで、官民の役割分担の在り方や既存制度との整合性等を整理し、経済的措置等具体的な制度・措置の在り方について検討を行い、平成 16 年末までに必要な措置を講ずることとの方針が示されています。

こうした制度改革やそれに伴う競争激化は、将来的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社は、財務体質の改善はもとより、グループを挙げた営業力の強化や低コスト構造の構築に努めることにより、影響の最小化に努めてまいります。

3. 経営目標

上記のような取り組みを通じ、企業グループの収益性と安定性を総合的に向上させる観点から、平成 16 ～ 18 年度の3年間において、以下の利益・財務目標の達成を目指してまいります。

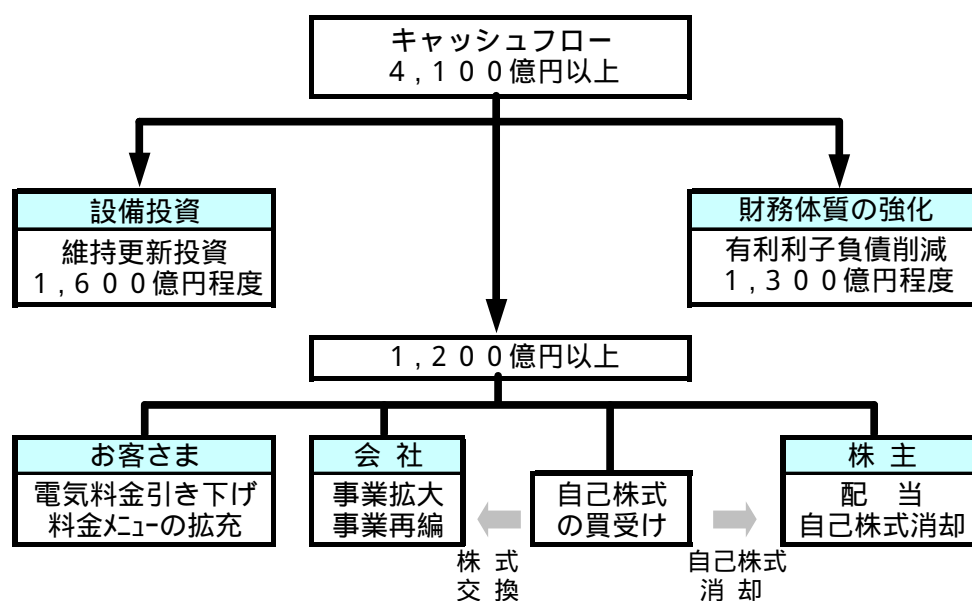
	目 標
R O A [総資本営業利益率]	4 % 以上 (16 ~ 18 年度平均)
株主資本比率	3 0 % 程度 (18 年度末)

キャッシュフローの配分・活用

当社は、目標利益水準の着実な達成によるキャッシュフローの創出を目指すとともに、16～18年度の3年間においては、これを次のような考え方にに基づき、配分・活用してまいります。

- 資産効率の向上ならびに資本構成の改善による信用力維持の観点から、
 - ・設備投資額を1,600億円以下の水準に抑制し、総資産を1,200億円程度圧縮（15年度末1兆4,056億円 → 18年度末1兆2,900億円）するとともに、
 - ・有利子負債残高については、1,300億円程度削減（15年度末7,291億円 → 18年度末6,000億円）してまいります。
- 電気事業における価格競争力を維持・強化するため、効果的・戦略的な電気料金を設定し、需要開拓とお客さま満足の向上に資する料金メニューの拡充に努めてまいります。
- 株価状況等を勘案しながら自己株式の買受けを進め、
 - ・発行済株式数の減少を通じた株主利益の増進と資本効率の向上をはかる観点から、12年度以降実施している自己株式の消却を継続するとともに、
 - ・株式交換制度を活用して、事業環境に対応したグループ内資本関係の再構築をはかってまいります。
- このほか、エネルギーや情報通信を中心として、今後の収益性・成長性が見込まれ、グループ全体の競争力強化に寄与する分野を対象に事業拡大にも取り組んでまいります。

[キャッシュフローの創出と配分・活用の目安（16～18年度合計）]



4．中長期的な経営戦略

当社グループは、「暮らしを支えるマルチユーティリティー企業グループ」を目指し、四国地域を基盤に、お客さまから最も信頼されるパートナーとして、エネルギーから情報通信、ビジネス・生活サポートまで、多様なサービスをワンストップで提供できる企業グループへ変革・成長してまいります。

このため、中核事業である電気事業については、資本効率や生産性の絶えざる向上とお客さまニーズを的確に捉えたサービスの提供に努め、競争に打ち勝つ強靱な事業基盤を構築します。また合わせて、LNG導入とエネルギーに関するソリューション技術の強化を着実に進めることにより、多様化・高度化するお客さまのご要望にお応えできる総合エネルギー事業を展開していきます。

さらに、グループ各社の保有する技術やノウハウ、さらには効率化によって得られた経営資源を戦略的に活用することにより、当社グループの信用力が活かせ、また高い成長性が見込める情報通信や環境、自治体関連サービスといった分野を中心に、事業領域の拡大をはかってまいります。

5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（基本的な考え方）

当社は、取締役・監査役制度のもと業務執行・経営の監督体制の強化に努めており、迅速かつ的確な意思決定に基づく経営、透明度の高い経営および法令・企業倫理を遵守した事業運営を推進してまいります。

（施策の実施状況）

「取締役会」は、重要な業務執行に関する意思決定および取締役の業務執行を監督する機関として、原則として月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定をはかっています。

「監査役」は、取締役の業務執行を監督する機関として、監査役会で決定した方針に従い独立して監査を実施するとともに、取締役会や重要会議に出席しております。現在、4名の監査役のうち1名は、社外監査役であり、当社との間に特別の利害関係はありません。

このほか、当社は、

- ・リスクマネジメントおよび内部統制システムを充実・強化する観点から、本年3月に「審査室」の組織・要員を拡充
- ・経営に関する重要な情報は、速やかに公表するとともに、当社ホームページ上で紹介するなど、適時・適切な情報公開を推進
- ・コンプライアンスの一層の推進を図るため、14年12月に「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、15年1月には、「四国電力行動規範」と、その具体的事項を定めた「四国電力コンプライアンスガイドライン」を制定

するなど、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

経営成績及び財政状態

経 営 成 績

．当期の概況

１．電 力 需 要

電灯需要は、夏場の気温が前年に比べ低めに推移したことに加え、冬場の気温も前年に比べ高めに推移したことなどから 0.9% の減少となりました。

電力需要は、電灯と同様に気温の影響がありましたが、産業用の大口電力が 2.2% の伸びとなったため 0.6% の増加となりました。この結果、電灯・電力合計では、前年度に比べ 0.1% 増の 262 億 73 百万 kWh となりました。

これに他電力会社への融通送電を加えた総販売電力量は、前年度に比べ 1.6% 減の 336 億 91 百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	15 年 度 (A)	14 年 度 (B)	比 較	
			前年差 (A - B)	対前年伸び率
電 灯	8,858	8,934	76	0.9
電 力 (うち大口電力)	17,415 (7,172)	17,314 (7,018)	101 (154)	0.6 (2.2)
計	26,273	26,248	25	0.1
(再掲)特定規模需要	(4,855)	(4,720)	(135)	(2.9)
融 通 等	7,418	7,979	561	7.0
合 計	33,691	34,227	536	1.6

２．電 力 供 給

原子力発電電力量は、定期検査による停止日数の増加により、前年度に比べ 3.1% 減の 150 億 76 百万 kWh となりました。

水力発電電力量は、当期が豊水となったことから、前年度に比べ 16.3% 増の 38 億 14 百万 kWh となりました。

この結果、火力発電電力量は、前年度に比べ 3.8% 減の 185 億 72 百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	15 年 度 (A)	14 年 度 (B)	比 較	
			前年差 (A - B)	対前年伸び率
設備利用率	84.9%	87.9%	3.0%	
原 子 力	15,076	15,564	488	3.1
出 水 率	105.5%	91.0%	14.5%	
水 力	3,814	3,279	535	16.3
火 力	18,572	19,300	728	3.8
(うち自社火力)	(11,649)	(13,840)	(2,191)	(15.8)
(うち他社火力)	(6,923)	(5,460)	(1,463)	(26.8)
合 計	37,462	38,143	681	1.8

3. 収 支

営業収益（売上高）は、平成14年10月からの電気料金引下げや他電力会社向けの融通収入の減により、前年度に比べ228億円減収の5,618億円となりました。

一方、営業費用は、退職者の増に伴う人件費の増加などがありましたが、需要減や豊水による燃料費の減少に加え、償却進捗に伴い減価償却費が減少したことなどから、前年度に比べ137億円減少し、5,019億円となりました。

この結果、営業利益は、前年度に比べ90億円減益の599億円となりましたが、有利子負債の削減に伴う支払利息の減少などにより営業外損益が94億円改善したため、経常利益は、前年度に比べ3億円増益の408億円、当期純利益は17億円増益の274億円となりました。

4. 利 益 配 分

（1）配 当

平成15年度の間配当金は、1株につき25円といたしました。
 期末配当金につきましても、1株につき25円を予定しています。
 この結果、1株当たり年間配当金は50円となります。

（2）自己株式の消却

平成15年度において、701万株の自己株式の買受けを実施しました。
 買受けた自己株式については、500万株を株主利益の増進と資本効率の向上を目的として消却しました。

< 自己株式の買受けおよび保有状況（四国電力単独） >

	株 数	金 額
平成14年度末残高	515万株	87億円
買 受 け	701万株	133億円
自 己 株 式 消 却	500万株	90億円
平成15年度末残高	716万株	130億円

連結収支比較表

(単位：億円、%)

			1 5 年 度 (A)	1 4 年 度 (B)	比 較	
					前 年 差 (A - B)	対 前 年 伸 び 率
営 業 収 益	電 気 事 業	電 灯 電 力 収 入	4 , 3 2 3	4 , 4 5 4	1 3 1	2 . 9
		融 通 収 入	6 4 9	7 2 2	7 2	1 0 . 1
		そ の 他 収 入	1 1 8	1 2 5	7	5 . 7
		小 計	5 , 0 9 0	5 , 3 0 2	2 1 1	4 . 0
	そ の 他 事 業		1 , 2 5 0	1 , 1 9 6	5 4	4 . 5
	相 殺 ・ 消 去		7 2 2	6 5 1	7 1	1 1 . 0
	合 計		5 , 6 1 8	5 , 8 4 7	2 2 8	3 . 9
	営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	7 8 5	7 4 7	3 8
燃 料 費			4 5 7	5 3 7	7 9	1 4 . 9
購 入 電 力 料			4 9 0	4 5 3	3 6	8 . 1
減 価 償 却 費			8 8 6	9 5 7	7 1	7 . 5
修 繕 費			5 9 7	6 3 5	3 8	6 . 1
そ の 他 費 用			1 , 2 9 5	1 , 2 9 3	1	0 . 2
小 計			4 , 5 1 3	4 , 6 2 6	1 1 3	2 . 4
そ の 他 事 業		1 , 2 2 5	1 , 1 8 0	4 5	3 . 8	
相 殺 ・ 消 去		7 1 9	6 5 0	6 9	1 0 . 7	
合 計		5 , 0 1 9	5 , 1 5 6	1 3 7	2 . 7	
営 業 利 益			5 9 9 [5 6 8]	6 9 0 [6 6 7]	9 0 [9 8]	1 3 . 1 [1 4 . 7]
	支 払 利 息 ほ か		1 9 1	2 8 5	9 4	3 3 . 1
経 常 利 益			4 0 8 [3 7 8]	4 0 5 [3 8 5]	3 [6]	1 . 0 [1 . 7]
	渴 水 準 備 金 引 当		8	-	8	-
	法 人 税 ほ か		1 2 6	1 4 8	2 2	1 5 . 1
当 期 純 利 益			2 7 4 [2 5 4]	2 5 6 [2 4 6]	1 7 [8]	6 . 9 [3 . 4]

(注) [] 内は、四国電力単独決算値

．次期の見通し

１．電力需要

平成１６年度の電灯・電力需要は、前年度に比べ、０．４％増の２６４億 kWh 程度、これに他電力への融通送電を加えた総販売電力量は、前年度に比べ、７．５％減の３１２億 kWh 程度と想定しています。

(単位：百万 kWh)

	１６年度予想	１５年度実績	前 年 差	対前年伸び率
電 灯	９，００２	８，８５８	１４４	１．６％
電 力	１７，３６５	１７，４１５	５０	０．３％
計	２６，３６７	２６，２７３	９４	０．４％
(再掲)特定規模需要	(８，７７３)	(４，８５５)	(３，９１８)	
融 通 等	４，７８６	７，４１８	２，６３２	３５．５％
総販売電力量	３１，１５３	３３，６９１	２，５３８	７．５％

(注) １６年度の特定規模需要は、高圧５００kW 以上のお客さまに拡大している。

２．業績予想

< 連結範囲の拡大 >

１６年度以降、連結子会社は、従来の４社（STNet、四国計測工業、四国エンジニアリング、四国ビジネス）から、四国エンジニアサービス、四国技術コンサルタント、四国総合研究所、ネットウェーブ四国、よんでんライフの５社を加えた９社とする予定。

なお、持分法適用会社は、従来どおり四電工のみ。

電気事業の売上高は、融通収入の減から減収となる見込みですが、その他事業の売上高が、連結範囲の拡大に伴い増加するため、売上高合計では、前年度に比べ約１％増収の５，７００億円程度と見込んでおります。

一方、費用は、燃料価格の上昇に伴い燃料費が増加しますが、前年度に引き続き、減価償却費や支払利息が減少することなどから、経常利益はほぼ前年度並みの４１０億円程度、当期純利益は２７５億円程度と見込んでおります。

(単位：億円)

	１６年度予想	１５年度実績	前 年 差	対前年伸び率
売 上 高	５，７００	５，６１８	８２	１％
営 業 利 益	５６０	５９９	３９	７％
経 常 利 益	４１０	４０８	２	０％
当 期 純 利 益	２７５	２７４	１	０％
１株当たり当期純利益	１０７円	１０５円	２円	-

[主要諸元]

為替レート(円/\$)	１１０円	１１３円
原油 CIF(\$/b)	３０\$	２９．４\$
石炭 CIF(\$/t)	５４\$	３５．９\$
原子力設備利用率(%)	７６．８％	８４．９％

財 政 状 態

. 当期の概況

1. キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、償却進捗に伴い減価償却費が減少したことなどから、前年度に比べ130億円減少し、1,425億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ8億円減少の685億円となりました。

この結果、差し引きのフリーキャッシュ・フローは、前年度に比べ121億円減少の740億円となりました。

このフリーキャッシュ・フローを活用し、

・社債・借入金 477億円の削減

・配当金 130億円の支払い

・自己株式 133億円の買受け

を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは、741億円の支出となり、現金および現金同等物が1億円減少いたしました。

キャッシュ・フローの概要

(単位：億円)

		15年度	14年度	差 引
営業活動による キャッシュ・フロー	当 期 純 利 益	274	256	
	減 価 償 却 費	987	1,056	
	そ の 他	163	242	
	計	1,425	1,555	130
投資活動によるキャッシュ・フロー		685	693	8
フ リ ー キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		740	861	121
財務活動による キャッシュ・フロー	社債・借入削減額	477	619	
	配 当 金 支 払 額	130	133	
	自己株式買受け	133	131	
	計	741	883	

現金および現金同等物の減少額	1
----------------	---

2. 資産・負債・資本

事業用資産の償却が進捗したことなどから、資産は、前年度末に比べ394億円減少し1兆4,056億円となりました。

一方、負債は、社債・借入金を473億円削減したことなどから、前年度末に比べ463億円減少し、1兆264億円となりました。

また、資本は、自己株式の保有残高が増加(資本は減少)しましたが、配当金や自己株式消却額を上回る利益を確保できたことや、株価の回復により株式の評価差額金が増加したことから、前年度末に比べ69億円増加し、3,781億円となりました。

(単位：億円)

	15年度末 (A)	14年度末 (B)	対前年度末増減 (A - B)
資 産	14,056	14,450	394
(うち事業用資産)	(11,027)	(11,425)	(397)
負 債	10,264	10,727	463
(うち社債・借入金)	(7,291)	(7,765)	(473)
資 本	3,781	3,712	69
(うち利益剰余金)	(2,028)	(1,956)	(71)
(うち評価差額金)	(80)	(40)	(40)
(うち自己株式)	(134)	(91)	(43)

・次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは1,500億円程度、投資活動によるキャッシュ・フローは700億円程度を見込んでおります。

差し引きのフリーキャッシュ・フロー800億円程度については、社債・借入金の削減、配当、自己株式の買受けに配分・活用してまいります。

以上を通じて、引き続き総資産および社債・借入金の圧縮を進め、「資産効率の向上」ならびに「財務体質の強化」を図ります。

. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
株主資本比率	23.3%	24.2%	24.3%	25.7%	26.9%
時価ベースの株主資本比率	22.0%	30.3%	31.3%	33.9%	35.1%
債務償還年数	6.3年	4.9年	4.9年	5.0年	5.1年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	4.5	5.4	5.5	5.6	6.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含まず）、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (A) (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (B) (平成 15 年 3 月 31 日現在)	対 前 期 増 減 (A - B)
(資 産 の 部)			
固定資産			
(1) 有形及び無形固定資産			
1 水力発電設備	87,685	91,773	4,087
2 汽力発電設備	162,383	170,307	7,924
3 原子力発電設備	147,583	161,110	13,527
4 送電設備	245,929	258,484	12,554
5 変電設備	135,661	146,128	10,466
6 配電設備	211,952	213,973	2,021
7 その他の設備	111,554	100,743	10,811
8 建設及び除却仮勘定	15,699	14,429	1,270
有形及び無形固定資産合計	1,118,450	1,156,950	38,499
(2) 核燃料			
1 装荷核燃料	20,580	18,652	1,927
2 加工中等核燃料	85,880	80,285	5,594
核燃料合計	106,461	98,938	7,522
(3) 投資その他の資産			
1 長期投資	43,552	40,818	2,733
2 繰延税金資産	31,034	31,826	792
3 その他の投資等	25,994	36,064	10,070
4 貸倒引当金	28	32	3
投資その他の資産合計	100,551	108,677	8,125
固定資産合計	1,325,463	1,364,566	39,102
流動資産			
1 現金及び預金	6,749	6,314	435
2 受取手形及び売掛金	50,677	52,545	1,867
3 たな卸資産	12,711	14,933	2,222
4 繰延税金資産	5,157	4,160	996
5 その他の流動資産	5,081	2,802	2,278
6 貸倒引当金	210	281	70
流動資産合計	80,166	80,475	309
資産合計	1,405,629	1,445,041	39,411

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (A) (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (B) (平成 15 年 3 月 31 日現在)	対 前 期 増 減 (A - B)
(負 債 の 部)			
固 定 負 債			
1 社 債	3 0 0 , 0 0 0	2 8 0 , 0 0 0	2 0 , 0 0 0
2 長 期 借 入 金	2 4 3 , 9 4 3	2 9 4 , 3 5 4	5 0 , 4 1 1
3 退 職 給 付 引 当 金	4 4 , 3 5 5	5 0 , 5 7 5	6 , 2 1 9
4 使用済核燃料再処理引当金	1 1 9 , 1 5 8	1 1 0 , 0 2 7	9 , 1 3 0
5 原子力発電施設解体引当金	5 2 , 4 8 7	5 1 , 9 7 1	5 1 5
6 日本国際博覧会出展引当金	5 0	2 5	2 5
7 その他の固定負債	4 , 0 9 1	5 , 8 5 7	1 , 7 6 5
固 定 負 債 合 計	7 6 4 , 0 8 7	7 9 2 , 8 1 2	2 8 , 7 2 5
流 動 負 債			
1 1年以内に期限到来の固定負債	5 6 , 7 3 1	7 7 , 6 8 8	2 0 , 9 5 7
2 短 期 借 入 金	5 7 , 5 0 0	5 7 , 5 0 0	-
3 コマーシャル・ペーパー	7 1 , 0 0 0	6 7 , 0 0 0	4 , 0 0 0
4 支払手形及び買掛金	2 4 , 7 7 7	2 7 , 0 1 8	2 , 2 4 0
5 未 払 税 金	1 6 , 6 2 9	1 4 , 9 4 9	1 , 6 8 0
6 その他の流動負債	3 4 , 8 1 1	3 5 , 8 1 4	1 , 0 0 3
流 動 負 債 合 計	2 6 1 , 4 5 0	2 7 9 , 9 7 0	1 8 , 5 1 9
特別法上の引当金			
湯 水 準 備 引 当 金	8 6 7	-	8 6 7
負 債 合 計	1 , 0 2 6 , 4 0 5	1 , 0 7 2 , 7 8 2	4 6 , 3 7 7
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	1 , 0 6 4	1 , 0 2 9	3 5
(資 本 の 部)			
資 本 金	1 4 5 , 5 5 1	1 4 5 , 5 5 1	-
資 本 剰 余 金	3 5 , 1 9 8	3 5 , 1 9 8	-
利 益 剰 余 金	2 0 2 , 8 1 3	1 9 5 , 6 1 8	7 , 1 9 4
その他有価証券評価差額金	8 , 0 8 3	4 , 0 4 4	4 , 0 3 8
自 己 株 式	1 3 , 4 8 6	9 , 1 8 3	4 , 3 0 2
資 本 合 計	3 7 8 , 1 6 0	3 7 1 , 2 2 9	6 , 9 3 0
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	1 , 4 0 5 , 6 2 9	1 , 4 4 5 , 0 4 1	3 9 , 4 1 1

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (A) 〔平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで〕	前連結会計年度 (B) 〔平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで〕	対 前 期 増 減 (A - B)
営 業 収 益	5 6 1, 8 9 1	5 8 4, 7 4 3	2 2, 8 5 1
1 電 気 事 業 営 業 収 益	5 0 8, 2 1 2	5 2 9, 5 3 1	2 1, 3 1 9
2 そ の 他 の 売 上 高	5 3, 6 7 9	5 5, 2 1 2	1, 5 3 2
営 業 費 用	5 0 1, 9 0 5	5 1 5, 6 7 7	1 3, 7 7 2
1 電 気 事 業 営 業 費 用	4 4 9, 2 0 9	4 6 0, 5 6 6	1 1, 3 5 7
2 そ の 他 の 営 業 費 用			
(a) 売 上 原 価	4 7, 9 0 2	5 0, 8 6 0	2, 9 5 8
(b) 販売費及び一般管理費	4, 7 9 3	4, 2 5 0	5 4 3
営 業 利 益	5 9, 9 8 6	6 9, 0 6 6	9, 0 7 9
営 業 外 収 益	1, 7 0 8	1, 0 6 6	6 4 1
1 受 取 配 当 金	4 7 4	3 5 8	1 1 6
2 受 取 利 息	4 4	1 4 9	1 0 4
3 持分法による投資利益	6 1 2	2 8 0	3 3 1
4 雑 収 入	5 7 6	2 7 8	2 9 8
営 業 外 費 用	2 0, 8 0 9	2 9, 6 3 2	8, 8 2 3
1 支 払 利 息	1 9, 8 6 4	2 7, 0 6 2	7, 1 9 7
2 有 価 証 券 評 価 損	-	1, 7 4 5	1, 7 4 5
3 雑 損 失	9 4 4	8 2 4	1 1 9
経 常 利 益	4 0, 8 8 5	4 0, 5 0 0	3 8 5
過水準備金引当又は取崩し			
過 水 準 備 金 引 当	8 6 7	-	8 6 7
税金等調整前当期純利益	4 0, 0 1 8	4 0, 5 0 0	4 8 2
法人税、住民税及び事業税	1 4, 6 8 9	1 1, 8 3 8	2, 8 5 0
法 人 税 等 調 整 額	2, 1 2 9	2, 9 6 5	5, 0 9 4
計	1 2, 5 6 0	1 4, 8 0 4	2, 2 4 3
少 数 株 主 利 益	4 1	4 2	1
当 期 純 利 益	2 7, 4 1 7	2 5, 6 5 4	1, 7 6 2

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (A) 〔平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで〕	前連結会計年度 (B) 〔平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで〕	対 前 期 増 減 (A - B)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	35,198	35,140	57
資本剰余金増加高	-	57	57
株式交換差益	-	57	57
資本剰余金期末残高	35,198	35,198	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	195,618	192,771	2,847
利益剰余金増加高	29,538	25,654	3,883
1 当期純利益	27,417	25,654	1,762
2 連結子会社と非連結子会社との 合併による剰余金増加高	2,120	-	2,120
利益剰余金減少高	22,343	22,806	463
1 配 当 金	13,037	13,324	287
2 役員賞与	214	141	73
3 自己株式消却額	9,090	9,340	249
利益剰余金期末残高	202,813	195,618	7,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (A) 平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで	前連結会計年度 (B) 平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで	対 前 期 増 減 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	40,018	40,500	482
減価償却費	98,714	105,682	6,968
核燃料減損額	10,128	10,725	597
使用済核燃料再処理工程損	1,203	3,453	2,250
固定資産除却損	4,702	4,493	209
退職給付引当金の減少額	6,380	2,242	4,137
使用済核燃料再処理引当金の増加額	9,130	5,394	3,735
原子力発電施設解体引当金の増加額	515	3,073	2,557
貸倒引当金の増加額又は減少額()	78	33	112
湯水準備引当金の増加額	867	-	867
前払年金費用の増加額	1,733	6,997	5,264
売掛債権の減少額	2,368	2,677	308
たな卸資産の減少額	2,695	6,756	4,061
買掛債務の減少額	2,849	1,396	1,452
持分法による投資利益	612	280	331
支払利息	19,864	27,062	7,197
その他	3,343	4,067	723
小 計	175,211	194,869	19,657
利息及び配当金の受取額	570	601	30
利息の支払額	20,994	27,994	7,000
法人税等の支払額	12,272	11,934	338
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,514	155,541	13,026
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	70,838	68,111	2,727
固定資産の売却による収入	1,203	292	910
投融資による支出	1,060	4,268	3,208
投融資の回収による収入	2,156	2,704	548
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,539	69,383	843
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	40,000	80,000	40,000
社債の償還による支出	47,250	50,000	2,750
長期借入れによる収入	7,000	1,500	5,500
長期借入金の返済による支出	51,479	64,117	12,638
短期借入金の減少(純額)	-	2,300	2,300
マニファクチャリング・ペーパーの増加又は減少()(純額)	4,000	27,000	31,000
配当金の支払額	13,035	13,320	285
自己株式の取得による支出	13,340	13,123	217
少数株主に対する配当金の支払額	3	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,108	88,364	14,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の減少額	133	2,205	2,072
現金及び現金同等物の期首残高	6,314	8,519	2,205
連結子会社と非連結子会社との 合併による現金及び現金同等物の増加額	568	-	568
現金及び現金同等物の期末残高	6,749	6,314	435

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結財務諸表の作成にあたり、当社は、主要な子会社として、(株)STNet、四国計測工業(株)、四電エンジニアリング(株)及び四電ビジネス(株)の4社を連結の範囲に含めている。

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない。

なお、四電産業(株)、愛媛総合ビジネス(株)、徳島総合ビジネス(株)及び高知総合ビジネス(株)は、平成15年4月1日、四電産業(株)を存続会社として合併し、四電ビジネス(株)に商号変更した。

また、テクノ・クリエイイト(株)は、平成15年8月11日付で清算を結了した。

非連結子会社は以下の11社である。

(株)四国総合研究所、四電エナジーサービス(株)、(株)四電技術コンサルタント、伊方サービス(株)、徳島総合自動車(有)、(株)ネットワーク四国、四国航空(株)、テクノ・サクセス(株)、Yonden Afforestation Australia Pty.Ltd.(四国電力豪州植林(株))、(株)よんでんメディアワークス、(株)よんでんライフケア

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社11社及び関連会社5社のうち、関連会社(株)四電工に対する投資について、持分法を適用している。

適用外の非連結子会社11社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

持分法を適用しない関連会社は以下の4社である。

(株)ケーブルメディア四国、エコ・テック(株)、橘火力港湾サービス(株)、四変テック(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産 …………… 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

償却方法

- ・有形固定資産 …… 定率法
- ・無形固定資産 …… 定額法

耐用年数

法人税法に定める耐用年数

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、発生連結会計年度に一括費用処理又は発生連結会計年度より5年間の定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、発生連結会計年度の翌連結会計年度より5年又は10年間の定額法により費用処理している。

使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

日本国際博覧会出展引当金

日本国際博覧会への出展費用に充てるため、総出展費用見込額を期間配分方式により計上している。

湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の定めるところにより、経済産業省令(湯水準備引当金に関する省令)に基づき計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスクや為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

当社企業集団の主たる事業は電気事業であるため、連結財務諸表の用語及び様式については、「電気事業会計規則」に準じて記載している。

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、発生年度以降5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金及び預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 表示方法の変更

[連結貸借対照表関係]

電気事業会計規則の改正により、当連結会計年度から「投資等」を「投資その他の資産」に名称変更した。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
1. 有形及び無形固定資産の内訳		
有 形 固 定 資 産	1,076,677	1,115,204
無 形 固 定 資 産	41,772	41,745
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,824,481	1,733,401
3. 固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため 下記の金額が圧縮記帳されている。		
水 力 発 電 設 備	7,866	7,866
汽 力 発 電 設 備	569	323
原 子 力 発 電 設 備	63	63
送 電 設 備	9,673	9,666
変 電 設 備	1,451	1,339
配 電 設 備	3,742	3,495
そ の 他 の 設 備	3,839	2,329
計	27,207	25,084
4. 非連結子会社及び関連会社の株式	13,062	12,315
5. 未払税金には、次の税額が含まれている。		
法 人 税 及 び 住 民 税	8,192	5,840
事 業 税	3,292	3,270
電 源 開 発 促 進 税	947	983
事 業 所 税	132	126
消 費 税 等	4,064	4,726
諸 税	1	1
計	16,629	14,949
6. 担 保 資 産		
提出会社の総財産は、社債・日本政策投資銀行からの 借入金の一般担保に供している。		
社 債 (1年以内に償還すべき金額を含む)	320,000	327,250
日本政策投資銀行借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む)	74,738	91,067
債務履行引受契約により譲渡した社債	80,000	140,000
7. 偶 発 債 務		
(1) 保 証 債 務		
・ 日本原燃株 社債・日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	66,591	62,524
・ (株)ケーブルメディア四国 日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務	1,904	2,093
・ 原燃輸送株 日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	334	404
・ 従業員 従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行ほかか らの借入金に対する連帯保証債務	20,908	20,670
計	89,739	85,692

(単位：百万円)

項 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
〔 銘 柄 〕 〔 債務の履行引受金融機関 〕		
第 216 回社債 : (株)三井住友銀行	-	20,000
第 217 回社債 : (株)三井住友銀行	-	20,000
第 218 回社債 : (株)みずほコーポレート銀行	-	20,000
第 221 回社債 : (株)三井住友銀行、(株)みずほコーポレート銀行	30,000	30,000
第 222 回社債 : (株)みずほコーポレート銀行	30,000	30,000
第 223 回社債 : (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
計	80,000	140,000
	第 221 回社債のうち 20,000 百万円及び第 222 回、第 223 回社債は、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。	第 221 回社債のうち 20,000 百万円及び第 222 回、第 223 回社債は、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。
8. 自己株式の保有数	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 7,592,366 株である。	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,529,405 株である。

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当 連 結 会 計 年 度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	前 連 結 会 計 年 度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕																																																								
1．引当金繰入額																																																										
退 職 給 付 引 当 金	14,056	12,911																																																								
使用済核燃料再処理引当金	10,250	8,842																																																								
原子力発電施設解体引当金	515	3,073																																																								
日本国際博覧会出展引当金	25	25																																																								
2．販売費及び一般管理費内訳	(1)「電気事業営業費用」の内訳 <table><tr><td>販売費及び一般管理費以外</td><td>365,169</td></tr><tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>86,162</td></tr><tr><td>（給料手当）</td><td>(21,058)</td></tr><tr><td>（退職給与金）</td><td>(19,923)</td></tr><tr><td>（その他）</td><td>(45,180)</td></tr><tr><td>計</td><td>451,331</td></tr><tr><td>内部取引消去額</td><td>(2,121)</td></tr><tr><td>合 計</td><td>449,209</td></tr></table> (2)「その他の営業費用」の 「販売費及び一般管理費」 の主な内訳は次のとおり である。 <table><tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>9,048</td></tr><tr><td>（人件費）</td><td>(4,589)</td></tr><tr><td>（減価償却費）</td><td>(997)</td></tr><tr><td>（その他）</td><td>(3,461)</td></tr><tr><td>内部取引消去額</td><td>(4,254)</td></tr><tr><td>合 計</td><td>4,793</td></tr></table>	販売費及び一般管理費以外	365,169	販売費及び一般管理費	86,162	（給料手当）	(21,058)	（退職給与金）	(19,923)	（その他）	(45,180)	計	451,331	内部取引消去額	(2,121)	合 計	449,209	販売費及び一般管理費	9,048	（人件費）	(4,589)	（減価償却費）	(997)	（その他）	(3,461)	内部取引消去額	(4,254)	合 計	4,793	(1)「電気事業営業費用」の内訳 <table><tr><td>販売費及び一般管理費以外</td><td>381,111</td></tr><tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>81,553</td></tr><tr><td>（給料手当）</td><td>(21,776)</td></tr><tr><td>（退職給与金）</td><td>(15,619)</td></tr><tr><td>（その他）</td><td>(44,158)</td></tr><tr><td>計</td><td>462,664</td></tr><tr><td>内部取引消去額</td><td>(2,097)</td></tr><tr><td>合 計</td><td>460,566</td></tr></table> (2)「その他の営業費用」の 「販売費及び一般管理費」 の主な内訳は次のとおり である。 <table><tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>7,995</td></tr><tr><td>（人件費）</td><td>(4,128)</td></tr><tr><td>（減価償却費）</td><td>(989)</td></tr><tr><td>（その他）</td><td>(2,878)</td></tr><tr><td>内部取引消去額</td><td>(3,745)</td></tr><tr><td>合 計</td><td>4,250</td></tr></table>	販売費及び一般管理費以外	381,111	販売費及び一般管理費	81,553	（給料手当）	(21,776)	（退職給与金）	(15,619)	（その他）	(44,158)	計	462,664	内部取引消去額	(2,097)	合 計	460,566	販売費及び一般管理費	7,995	（人件費）	(4,128)	（減価償却費）	(989)	（その他）	(2,878)	内部取引消去額	(3,745)	合 計	4,250
販売費及び一般管理費以外	365,169																																																									
販売費及び一般管理費	86,162																																																									
（給料手当）	(21,058)																																																									
（退職給与金）	(19,923)																																																									
（その他）	(45,180)																																																									
計	451,331																																																									
内部取引消去額	(2,121)																																																									
合 計	449,209																																																									
販売費及び一般管理費	9,048																																																									
（人件費）	(4,589)																																																									
（減価償却費）	(997)																																																									
（その他）	(3,461)																																																									
内部取引消去額	(4,254)																																																									
合 計	4,793																																																									
販売費及び一般管理費以外	381,111																																																									
販売費及び一般管理費	81,553																																																									
（給料手当）	(21,776)																																																									
（退職給与金）	(15,619)																																																									
（その他）	(44,158)																																																									
計	462,664																																																									
内部取引消去額	(2,097)																																																									
合 計	460,566																																																									
販売費及び一般管理費	7,995																																																									
（人件費）	(4,128)																																																									
（減価償却費）	(989)																																																									
（その他）	(2,878)																																																									
内部取引消去額	(3,745)																																																									
合 計	4,250																																																									
3．一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	5,922	6,251																																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	6,749	6,314
現金及び現金同等物	6,749	6,314

リース取引関係

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券関係

１．時価のある有価証券

(単位：百万円)

種 類	当 連 結 会 計 年 度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			前 連 結 会 計 年 度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
そ の 他 有 価 証 券						
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株 式	2,928	15,341	12,413	2,636	8,865	6,229
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株 式	3	2	1	294	247	46
合 計	2,931	15,343	12,412	2,930	9,112	6,182

２．時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	当 連 結 会 計 年 度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券		
1. 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,636	20,685
2. 出 資 証 券	1,002	1,037
合 計	21,639	21,722

デリバティブ取引関係

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため、記載を省略しております。

退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けている。

２．退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1)退職給付債務	180,590	166,843
(2)年金資産	109,810	89,909
(3)退職給付引当金	44,355	50,575
(4)前払年金費用	10,409	8,676
計	36,834	35,035

(差引分内訳)

未認識数理計算上の差異	36,815	35,268
未認識過去勤務債務	18	233
計	36,834	35,035

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

３．退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
(1)勤務費用	5,812 (注)1	5,834 (注)1
(2)利息費用	4,153	4,112
(3)期待運用収益	53	60
(4)過去勤務債務の費用処理額	81	84
(5)数理計算上の差異の費用処理額	4,147	3,119
(6)その他	7,844 (注)2	4,012 (注)2
(7)退職給付費用	21,822	16,933

(注)

１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当金繰入額は、勤務費用に計上している。

２．以下の割増退職金の支払額を含んでいる。

当連結会計年度 7,728 百万円、前連結会計年度 4,146 百万円

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.0% 他	2.5%
(3) 期待運用収益率	0.0% 他	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生連結会計年度一括費用処理 又は発生連結会計年度より5年 間の定額法による処理	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度の翌連結会計 年度より5年又は10年間の定 額法による処理	同 左

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	12,980	12,561
使用済核燃料再処理引当金	5,905	5,905
原子力発電施設解体引当金	5,583	5,583
減価償却資産償却超過額	6,646	4,687
未実現利益	4,748	4,597
税法上の繰延資産	1,508	2,274
その他	7,595	6,208
繰延税金資産合計	44,969	41,818
繰延税金負債		
前払年金費用	3,751	3,128
その他有価証券評価差額金	4,468	2,225
その他	557	477
繰延税金負債合計	8,777	5,831
繰延税金資産の純額	36,191	35,987

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	36.0%	法定実効税率と法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、連結財務諸表規則第15条の5第3項に基づき記載を省略している。
試験研究費及びIT投資税額控除	4.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%	

セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

	電気事業	その他事業	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	508,212	53,679	561,891	-	561,891
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	864	71,411	72,275	72,275	-
計	509,076	125,091	634,167	72,275	561,891
営 業 費 用	451,331	122,571	573,902	71,996	501,905
営 業 利 益	57,745	2,520	60,265	278	59,986
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	1,324,296	134,762	1,459,059	53,429	1,405,629
減 価 償 却 費	98,783	10,973	109,757	914	108,842
(核燃料減損額を含む)					
資 本 的 支 出	64,216	10,282	74,498	1,399	73,099

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

	電気事業	その他事業	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	529,531	55,212	584,743	-	584,743
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	669	64,454	65,124	65,124	-
計	530,201	119,667	649,868	65,124	584,743
営 業 費 用	462,664	118,029	580,693	65,015	515,677
営 業 利 益	67,536	1,637	69,174	108	69,066
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	1,363,864	118,259	1,482,124	37,082	1,445,041
減 価 償 却 費	106,519	11,091	117,611	1,202	116,408
(核燃料減損額を含む)					
資 本 的 支 出	63,837	7,263	71,101	1,351	69,749

(注) 1. 事業区分の方法 …… 事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電 気 事 業	電力供給
その他事業	情報システムサービス、電気通信事業、電気機器等の製造・販売、電気・機械・土木・建築工事の施工、ビル経営・管理、資材販売、産業廃棄物の処理 など

(b) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(c) 海外売上高

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

関連当事者との取引

当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高(注)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株四電工	香川県高松市	3,451	建設業	(所有) 直接 27.5%	兼任 1人	配電工事、送電工事、電気設備工事の委託	送配電設備等の建設 送配電設備等の保守委託	20,071 6,118	その他の流動負債	2,394 585

取引条件ないし取引条件の決定方針等

株四電工から提示された価格及び当社から提示した価格により、毎年度交渉の上決定している。

(注) 上記期末残高には、消費税等が含まれている。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高(注)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株四電工	香川県高松市	3,451	建設業	(所有) 直接 24.4%	兼任 2人	配電工事、送電工事、電気設備工事の委託	送配電設備等の建設 送配電設備等の保守委託	20,476 6,119	その他の流動負債	2,203 653

取引条件ないし取引条件の決定方針等

株四電工から提示された価格及び当社から提示した価格により、毎年度交渉の上決定している。

(注) 上記期末残高には、消費税等が含まれている。